



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 藤倉化成株式会社
コード番号 4620 URL <http://www.fkkasei.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 下田 善三

TEL 03-3436-1101

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	62,780	14.9	3,077	2.2	3,348	12.5	2,400	35.9
28年3月期	73,741	6.0	3,012	36.4	2,977	15.2	1,766	41.3

(注) 包括利益 29年3月期 1,894百万円 (35.1%) 28年3月期 1,402百万円 (47.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	74.95		8.0	6.6	4.9
28年3月期	54.03		6.1	5.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 83百万円 28年3月期 86百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	50,018	33,494	61.1	959.37
28年3月期	51,194	32,551	57.8	905.42

(参考) 自己資本 29年3月期 30,536百万円 28年3月期 29,588百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,535	1,209	2,519	10,618
28年3月期	4,589	1,308	1,728	10,923

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		7.00		7.00	14.00	458	25.9	1.6
29年3月期		7.00		9.00	16.00	509	21.3	1.7
30年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		25.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	1.4	1,600	0.6	1,700	0.8	1,100	2.9	34.56
通期	62,000	1.2	3,200	4.0	3,300	1.4	2,000	16.7	62.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信[添付資料]の15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	32,716,878 株	28年3月期	32,716,878 株
期末自己株式数	29年3月期	887,711 株	28年3月期	38,211 株
期中平均株式数	29年3月期	32,017,605 株	28年3月期	32,678,707 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、決算短信[添付資料]の24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,427	1.1	876	106.7	1,600	14.6	1,516	29.5
28年3月期	18,625	2.1	424		1,396	82.5	1,171	68.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	47.36	
28年3月期	35.84	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	27,914		20,659		74.0	649.06		
28年3月期	27,600		19,840		71.9	607.14		

(参考) 自己資本 29年3月期 20,659百万円 28年3月期 19,840百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。前記の予想に関する事項については、決算短信[添付資料]の4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
5. その他	30
(1) 役員の異動	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費が伸び悩んだものの、輸出関連を中心に企業収益に持ち直しの動きが見られ、雇用情勢にも改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外におきましては、英国のEU離脱問題や米国における新政権の政策動向などによる為替相場や株式市場への影響懸念など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、自動車産業においては、国内では、軽自動車の販売台数が減少したものの、新型車投入による効果などによって普通自動車の販売台数が増加するなど、国内の新車登録台数は前年度を上回りました。海外におきましては、北米では、雇用情勢の安定やガソリン価格の低下などを背景に、引き続き自動車販売が好調を維持いたしました。住宅産業につきましては、所得環境の改善に加え、日銀によるマイナス金利政策を受けた住宅ローン金利の低下などを背景に、新築住宅着工戸数は前年度に比べ増加いたしました。エレクトロニクス産業につきましては、スマートフォン向け分野やカーエレクトロニクス分野における市場の拡大があったものの、円高の影響などによる国際的な価格競争力の低下や国内における薄型テレビ市場の縮小など厳しい市場環境となりました。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は627億80百万円(前連結会計年度比14.9%減)となり、営業利益は30億77百万円(同2.2%増)、経常利益は33億48百万円(同12.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は24億円(同35.9%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分等を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

1) コーティング

プラスチック用コーティング材(『レクラック』・『フジハード』など)を取扱うコーティング部門におきましては、主力の自動車向け市場においては、国内市場では、生産台数が増加したことなどにより需要が堅調に推移いたしました。海外市場においては、為替相場が円高に推移し、米国の連結子会社であるレッドスポット社における業績が影響を受けるなど、売上高は前年度を下回りました。

この結果、売上高は234億24百万円(同8.3%減)となり、営業利益は19億16百万円(同0.8%増)となりました。

2) 塗料

建築用塗料を取扱う塗料部門におきましては、新築向け市場及びリフォーム向け市場とも、工事を伴う施工棟数が前年度に比べ伸び悩んだことなどにより、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は126億17百万円(同4.8%減)となり、営業利益は7億40百万円(同11.2%減)となりました。

3) 電子材料

導電性ペースト材(『ドータイト』など)を取扱う電子材料部門におきましては、海外市場における価格競争力の低下やパソコン向け市場での需要低迷などの影響により、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は29億88百万円(同10.7%減)となり、営業利益は1億円(同10.1%増)となりました。

4) 化成品

トナー用レジン、樹脂ベース(『アクリベース』)やメディカル材料などを取扱う化成品部門におきましては、トナー用レジンの需要は減少したものの、粘着剤を中心とする樹脂ベースの需要が順調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は36億81百万円(同3.1%増)となり、営業利益は2億51百万円(同64.2%増)となりました。

5) 合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、前期まで好調に推移していた海外市場向けの液晶テレビ用途関連製品が、技術革新などに伴って大幅に需要が減少したことなどから、売上高は前期を大きく下回りました。

この結果、売上高は201億55百万円(同28.3%減)となり、営業利益は70百万円(同111.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11億77百万円（前連結会計年度末比2.3%）減少し、500億18百万円となりました。

1) 流動資産

自己株式の取得などによる現金及び預金の減少並びにたな卸資産の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ14億76百万円（同4.7%）減少し、298億94百万円となりました。

2) 固定資産

投資有価証券の時価による評価額の増加とFUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITEDの増資などの結果、前連結会計年度末と比べ2億99百万円（同1.5%）増加し、201億24百万円となりました。

3) 流動負債

買入債務の減少及び返済による短期借入金の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ13億68百万円（同9.9%）減少し、124億7百万円となりました。

4) 固定負債

社債の償還などの結果、前連結会計年度末と比べ7億51百万円（同15.4%）減少し、41億17百万円となりました。

5) 純資産

利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末と比べ9億43百万円（同2.9%）増加し、334億94百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.8%から61.1%へと3.3ポイント増加となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より53円95銭増加し、959円37銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億5百万円減少し、106億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が9億22百万円であったものの、税金等調整前当期純利益35億98百万円や減価償却費15億36百万円などにより、35億35百万円の収入（前連結会計年度は45億89百万円の収入）となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出16億69百万円、無形固定資産の取得による支出86百万円などにより、12億9百万円の支出（前連結会計年度は13億8百万円の支出）となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得により5億円の支出、社債の償還により5億円の支出などがあったため、25億19百万円の支出（前連結会計年度は17億28百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	53.1	53.7	54.3	57.8	61.1
時価ベースの自己資本比率（%）	27.6	41.6	34.0	32.5	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.7	2.3	2.2	1.1	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	36.9	32.2	41.1	70.5	76.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、為替相場の円安基調などを背景に、輸出関連企業を中心に収益環境が引き続き改善されるなど、緩やかな回復基調で推移していくものと思われまゝ。しかしながら、新興国における経済成長の鈍化、米国の経済政策の動向や欧州等における不安定な政情に加え、原油価格の動向への懸念など、先行き不透明な状況が続いていくものと思われまゝ。

現時点における平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高620億円、営業利益32億円、経常利益33億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を予想しております。なお、為替レートは1米ドル=112円を想定しております。

(注) 業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界的な市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含んでおり、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おき下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは安定的な配当を基本とし今後の収益予想、配当性向等を十分に考慮し将来の事業展開に見合った配当を行ってまいります。

経営資源の配分は、経営環境の変化に対応すべく、財務体質強化及び技術開発体制の強化に有効投資してまいりますと考えております。

なお、次期の年間配当額につきましては、業績予想を踏まえ1株当たり16円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,636,355	10,988,054
受取手形及び売掛金	12,287,101	12,358,723
商品及び製品	3,653,150	3,419,915
仕掛品	80,302	55,603
原材料及び貯蔵品	2,018,209	1,923,779
繰延税金資産	555,851	405,077
その他	1,271,111	864,433
貸倒引当金	△132,703	△121,837
流動資産合計	31,369,376	29,893,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,305,430	10,558,708
減価償却累計額	△5,444,963	△5,738,204
建物及び構築物 (純額)	4,860,467	4,820,504
機械装置及び運搬具	12,736,988	12,902,210
減価償却累計額	△10,098,712	△10,515,335
機械装置及び運搬具 (純額)	2,638,276	2,386,875
工具、器具及び備品	4,090,872	4,128,513
減価償却累計額	△3,423,566	△3,513,619
工具、器具及び備品 (純額)	667,306	614,894
土地	4,449,651	4,357,770
リース資産	322,056	301,906
減価償却累計額	△165,269	△166,383
リース資産 (純額)	156,787	135,523
建設仮勘定	395,681	880,028
有形固定資産合計	※2 13,168,168	※2 13,195,594
無形固定資産		
ソフトウェア	631,431	440,719
のれん	45,190	10,629
その他	1,262,380	1,237,719
無形固定資産合計	1,939,001	1,689,067
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,098,382	※1 2,651,480
長期貸付金	37,402	30,010
繰延税金資産	326,033	228,770
その他	※1 2,272,283	※1 2,338,832
貸倒引当金	△16,224	△9,779
投資その他の資産合計	4,717,876	5,239,313
固定資産合計	19,825,045	20,123,974
資産合計	51,194,421	50,017,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,116,647	6,280,834
短期借入金	※2 3,367,062	※2 2,656,170
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	324,590	476,624
未払費用	911,049	916,166
賞与引当金	653,118	657,146
リース債務	59,665	54,943
その他	843,196	865,358
流動負債合計	13,775,327	12,407,241
固定負債		
社債	1,000,000	500,000
繰延税金負債	190,411	110,749
退職給付に係る負債	2,598,119	2,858,630
長期未払金	279,613	282,571
リース債務	135,515	99,715
その他	664,369	265,063
固定負債合計	4,868,027	4,116,728
負債合計	18,643,354	16,523,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	17,501,194	19,514,355
自己株式	△24,992	△524,974
株主資本合計	27,868,522	29,381,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	340,386	600,560
為替換算調整勘定	2,083,279	1,287,469
退職給付に係る調整累計額	△704,165	△733,747
その他の包括利益累計額合計	1,719,500	1,154,282
非支配株主持分	2,963,045	2,957,769
純資産合計	32,551,067	33,493,752
負債純資産合計	51,194,421	50,017,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	73,740,748	62,779,555
売上原価	56,155,754	46,214,934
売上総利益	17,584,994	16,564,621
販売費及び一般管理費	※1,※2 14,573,357	※1,※2 13,487,211
営業利益	3,011,637	3,077,410
営業外収益		
受取利息	40,701	24,742
受取配当金	70,316	58,827
固定資産賃貸料	57,822	64,902
償却債権取立益	-	126,979
持分法による投資利益	86,061	82,640
その他	154,367	113,735
営業外収益合計	409,267	471,825
営業外費用		
支払利息	61,247	44,118
為替差損	273,827	101,984
その他	108,882	54,666
営業外費用合計	443,956	200,768
経常利益	2,976,948	3,348,467
特別利益		
投資有価証券売却益	-	249,692
特別利益合計	-	249,692
税金等調整前当期純利益	2,976,948	3,598,159
法人税、住民税及び事業税	903,527	1,008,021
法人税等調整額	126,145	10,028
法人税等合計	1,029,672	1,018,049
当期純利益	1,947,276	2,580,110
非支配株主に帰属する当期純利益	181,584	180,270
親会社株主に帰属する当期純利益	1,765,692	2,399,840

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,947,276	2,580,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△200,667	265,807
為替換算調整勘定	△565,327	△913,621
退職給付に係る調整額	250,592	△29,582
持分法適用会社に対する持分相当額	△29,463	△8,351
その他の包括利益合計	△544,865	△685,747
包括利益	1,402,411	1,894,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,331,716	1,851,551
非支配株主に係る包括利益	70,695	42,812

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,352,121	5,040,199	16,193,004	△24,969	26,560,355
当期変動額					
剰余金の配当			△457,502		△457,502
親会社株主に帰属する当期純利益			1,765,692		1,765,692
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,308,190	△23	1,308,167
当期末残高	5,352,121	5,040,199	17,501,194	△24,992	27,868,522

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	539,343	2,568,890	△954,757	2,153,476	3,216,386	31,930,217
当期変動額						
剰余金の配当				-		△457,502
親会社株主に帰属する当期純利益				-		1,765,692
連結範囲の変動				-		-
自己株式の取得				-		△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△198,957	△485,611	250,592	△433,976	△253,341	△687,317
当期変動額合計	△198,957	△485,611	250,592	△433,976	△253,341	620,850
当期末残高	340,386	2,083,279	△704,165	1,719,500	2,963,045	32,551,067

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,352,121	5,040,199	17,501,194	△24,992	27,868,522
当期変動額					
剰余金の配当			△451,555		△451,555
親会社株主に帰属する当期純利益			2,399,840		2,399,840
連結範囲の変動			64,876		64,876
自己株式の取得				△499,982	△499,982
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	2,013,161	△499,982	1,513,179
当期末残高	5,352,121	5,040,199	19,514,355	△524,974	29,381,701

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	340,386	2,083,279	△704,165	1,719,500	2,963,045	32,551,067
当期変動額						
剰余金の配当				-		△451,555
親会社株主に帰属する当期純利益				-		2,399,840
連結範囲の変動				-		64,876
自己株式の取得				-		△499,982
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260,174	△795,810	△29,582	△565,218	△5,276	△570,494
当期変動額合計	260,174	△795,810	△29,582	△565,218	△5,276	942,685
当期末残高	600,560	1,287,469	△733,747	1,154,282	2,957,769	33,493,752

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,976,948	3,598,159
減価償却費	1,720,664	1,536,194
のれん償却額	43,094	37,217
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	160,618	220,857
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71,275	6,518
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,783	△11,174
受取利息及び受取配当金	△111,017	△83,569
支払利息	61,247	44,118
為替差損益 (△は益)	7,306	△3,817
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,045	△249,692
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,208	△2,314
有形固定資産除却損	12,867	6,926
持分法による投資損益 (△は益)	△86,061	△82,640
売上債権の増減額 (△は増加)	1,764,064	△372,697
たな卸資産の増減額 (△は増加)	319,623	148,131
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	133,709	342,066
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△1,113	△22,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	△993,551	△579,779
未払費用の増減額 (△は減少)	△62,765	39,578
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△112,218	35,541
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△237,128	△3,943
その他	△130,193	△286,675
小計	5,383,783	4,316,592
利息及び配当金の受取額	111,017	172,539
利息の支払額	△65,083	△46,061
法人税等の支払額	△944,614	△921,709
法人税等の還付額	103,838	13,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,588,941	3,534,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,889,574	△1,005,719
定期預金の払戻による収入	2,181,313	1,333,832
有形固定資産の取得による支出	△1,397,840	△1,668,836
有形固定資産の売却による収入	22,707	4,696
無形固定資産の取得による支出	△112,277	△85,755
投資有価証券の取得による支出	△27,343	△6,637
投資有価証券の売却による収入	3,556	349,757
保険積立金の積立による支出	△173,331	△38,070
保険積立金の払戻による収入	97,064	12,036
貸付けによる支出	△2,000	△26,000
貸付金の回収による収入	24,239	12,248
その他の支出	△217,894	△109,738
その他の収入	183,049	19,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,308,331	△1,208,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550,861	△442,521
長期借入金の返済による支出	△46,185	-
社債の償還による支出	△500,000	△500,000
リース債務の返済による支出	△59,321	△60,412
自己株式の取得による支出	△23	△499,982
配当金の支払額	△457,502	△451,555
非支配株主への配当金の支払額	△113,922	△195,110
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△369,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,727,814	△2,519,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114,512	△179,832
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,438,284	△373,171
現金及び現金同等物の期首残高	9,484,255	10,922,539
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	68,586
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,922,539	※ 10,617,954

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

フジケミ東京(株)

藤光樹脂(株)

RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.

当連結会計年度より、FUJIKURA KASEI MALAYSIA SDN. BHD. は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)中京ペイントサービス

FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

RED SPOT KOREA INC.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)中京ペイントサービス

日本ユーエヌエフ(株)

FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED

PT. FUJIKURA KASEI INDONESIA

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続についての特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. ほか計15社の決算日は、平成28年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

連結子会社は、時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、機械及び装置については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具器具備品	3～5年

ロ 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。

(5) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却方法については、3年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,883千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△132,238千円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△2,045千円、「その他」△130,193千円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に表示していた186,605千円は、「投資有価証券の売却による収入」3,556千円、「その他の収入」183,049千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	554,245千円	816,573千円
その他の投資(出資金)	451,071	420,860

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	32,951千円	31,178千円
土地	47,649	47,649
計	80,600	78,827

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,250,000千円	1,248,800千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
東北藤光(株)	80,000千円	東北藤光(株)	80,000千円
FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	3,452	FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	1,146
計	83,452	計	81,146

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	40,315千円	57,672千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷役運送費	976,396千円	899,513千円
貸倒引当金繰入額	39,195	△7,450
従業員給与手当	3,006,865	2,910,647
賞与引当金繰入額	438,902	405,098
退職給付費用	457,042	401,509
研究開発費	2,665,909	2,516,040
減価償却費	614,793	597,425
のれん償却額	43,094	37,217

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	2,665,909千円	2,516,040千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,717	-	-	32,717
合計	32,717	-	-	32,717
自己株式				
普通株式	38	0	-	38
合計	38	0	-	38

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	228,751	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,717	-	-	32,717
合計	32,717	-	-	32,717
自己株式				
普通株式	38	850	-	888
合計	38	850	-	888

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加850千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	222,804	7	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	286,463	利益剰余金	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	11,636,355千円	10,988,054千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△713,816	△370,100
現金及び現金同等物	10,922,539	10,617,954

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、合成樹脂事業については、子会社藤光樹脂株式会社を中心となって、取扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コーティング」、「塗料」、「電子材料」、「化成品」及び「合成樹脂」の5つを報告セグメントとしております。

「コーティング」は、プラスチック用コーティング材等を生産しております。

「塗料」は、建築用コーティング材等を生産しております。

「電子材料」は、導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等を生産しております。

「化成品」は、トナー用バインダー樹脂、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベース等を生産しております。

「合成樹脂」は、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、藤光樹脂株式会社等が販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高								
外部顧客に対する売上高	25,536,184	13,259,626	3,336,330	3,568,879	28,039,729	73,740,748	-	73,740,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	11,161	399	75,111	86,671	△86,671	-
計	25,536,184	13,259,626	3,347,491	3,569,278	28,114,840	73,827,419	△86,671	73,740,748
セグメント利益	1,901,353	833,154	91,184	152,924	33,028	3,011,643	△6	3,011,637
セグメント資産	23,012,003	8,814,731	3,261,439	3,797,033	6,584,287	45,469,493	5,724,928	51,194,421
その他の項目								
減価償却費	1,031,572	242,826	141,278	284,366	18,760	1,718,802	-	1,718,802
持分法適用会社への投資額	451,071	-	-	-	-	451,071	-	451,071
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,071,758	294,875	73,586	135,763	45,830	1,621,812	-	1,621,812

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客に対する売上高	23,424,105	12,616,640	2,970,721	3,680,632	20,087,457	62,779,555	-	62,779,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	17,580	181	67,721	85,482	△85,482	-
計	23,424,105	12,616,640	2,988,301	3,680,813	20,155,178	62,865,037	△85,482	62,779,555
セグメント利益	1,916,316	739,836	100,352	251,106	69,866	3,077,476	△66	3,077,410
セグメント資産	22,585,478	8,506,349	3,049,188	3,769,409	5,852,974	43,763,398	6,254,323	50,017,721
その他の項目								
減価償却費	895,739	236,035	132,123	251,454	18,844	1,534,195	-	1,534,195
持分法適用会社への投資額	420,860	-	-	-	-	420,860	-	420,860
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,347,014	265,200	88,274	150,775	23,009	1,874,272	-	1,874,272

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりです。

セグメント利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△6	△66
合計	△6	△66

セグメント資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△9,422	△28,674
全社資産※	5,734,350	6,282,997
合計	5,724,928	6,254,323

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

- セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

①セグメント区分等の変更

平成29年3月期を初年度とする3カ年経営計画を「第9次中期経営計画」として作成したことに伴い、当連結会計年度より、事業セグメント区分を見直し、「化成品事業」と「機能材料事業」を統合し、「化成品事業」といたしました。これにより、従来の「コーティング事業」「塗料事業」「電子材料事業」「機能材料事業」「化成品事業」「合成樹脂事業」の6区分から、「コーティング事業」「塗料事業」「電子材料事業」「化成品事業」「合成樹脂事業」の5区分へ変更し、併せて本社費用等の配分方法についても見直しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法等により作成したものを記載しております。

②平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「コーティング事業」で5,767千円、「塗料事業」で492千円、「電子材料事業」で900千円、「化成品事業」で691千円、「合成樹脂事業」で33千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
31,548,520	26,354,506	10,586,975	5,250,747	73,740,748

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
7,947,828	1,001,714	2,362,363	1,856,263	13,168,168

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
31,566,189	17,510,030	9,553,605	4,149,731	62,779,555

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
7,876,919	1,421,550	2,229,400	1,667,725	13,195,594

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	全社・消去	合計
当期償却額	43,094	-	-	-	-	-	43,094
当期末残高	45,190	-	-	-	-	-	45,190

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	全社・消去	合計
当期償却額	37,217	-	-	-	-	-	37,217
当期末残高	10,629	-	-	-	-	-	10,629

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	905円42銭	959円37銭
1株当たり当期純利益金額	54円03銭	74円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,765,692	2,399,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,765,692	2,399,840
期中平均株式数(株)	32,678,707	32,017,605

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,551,067	33,493,752
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,963,045	2,957,769
(うち非支配株主持分)	(2,963,045)	(2,957,769)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,588,022	30,535,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	32,678,667	31,829,167

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,733,318	3,751,546
受取手形	1,940,961	1,934,961
売掛金	4,269,468	4,447,365
短期貸付金	7,873	5,737
商品及び製品	1,586,270	1,349,664
仕掛品	23,892	291,652
原材料及び貯蔵品	769,619	692,378
前払費用	51,887	56,109
繰延税金資産	172,264	196,601
その他の流動資産	51,584	36,027
貸倒引当金	△2,284	△623
流動資産合計	12,604,856	12,761,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,959,608	1,869,406
構築物	315,931	285,905
機械及び装置	952,462	883,171
車両運搬具	11,047	7,232
工具、器具及び備品	368,496	342,228
土地	3,344,441	3,344,441
リース資産	84,471	69,137
建設仮勘定	20,394	14,641
有形固定資産合計	7,056,852	6,816,167
無形固定資産		
ソフトウェア	412,988	259,944
無形固定資産合計	412,988	259,944
投資その他の資産		
関係会社株式	5,193,683	5,671,980
関係会社出資金	474,319	474,319
投資有価証券	1,257,493	1,416,656
長期貸付金	34,400	28,622
繰延税金資産	390,458	302,289
敷金	144,478	145,307
その他の投資	41,501	41,283
貸倒引当金	△10,373	△3,950
投資その他の資産合計	7,525,962	8,076,509
固定資産合計	14,995,803	15,152,621
資産合計	27,600,659	27,914,041

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	373,007	336,719
買掛金	2,351,498	2,262,836
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
リース債務	29,863	27,646
未払金	225,747	327,930
未払法人税等	102,434	333,964
未払費用	345,417	325,175
賞与引当金	401,770	415,926
設備関係支払手形	163,941	245,858
その他の流動負債	30,472	35,079
流動負債合計	4,524,153	4,811,139
固定負債		
社債	1,000,000	500,000
リース債務	60,891	46,843
退職給付引当金	1,387,327	1,494,416
資産除去債務	58,064	58,600
その他の固定負債	729,581	343,900
固定負債合計	3,235,864	2,443,761
負債合計	7,760,017	7,254,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,120	5,352,120
資本剰余金		
資本準備金	5,039,623	5,039,623
その他資本剰余金	575	575
資本剰余金合計	5,040,199	5,040,199
利益剰余金		
利益準備金	237,022	237,022
その他利益剰余金		
別途積立金	474,000	474,000
繰越利益剰余金	8,424,084	9,489,082
利益剰余金合計	9,135,107	10,200,105
自己株式	△24,991	△524,974
株主資本合計	19,502,435	20,067,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	338,206	591,689
評価・換算差額等合計	338,206	591,689
純資産合計	19,840,642	20,659,140
負債純資産合計	27,600,659	27,914,041

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	18,625,797	18,427,094
売上原価	12,672,021	12,064,537
売上総利益	5,953,775	6,362,557
販売費及び一般管理費	5,529,608	5,485,927
営業利益	424,167	876,629
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	928,025	663,144
雑収入	100,291	106,085
営業外収益合計	1,028,317	769,229
営業外費用		
支払利息	15,678	11,290
雑支出	40,055	34,360
営業外費用合計	55,734	45,650
経常利益	1,396,751	1,600,209
特別利益		
投資有価証券売却益	-	249,691
特別利益合計	-	249,691
税引前当期純利益	1,396,751	1,849,900
法人税、住民税及び事業税	208,997	381,386
法人税等調整額	16,244	△48,039
法人税等合計	225,242	333,347
当期純利益	1,171,508	1,516,553

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	7,710,078	8,421,100
当期変動額								
剰余金の配当				-			△457,501	△457,501
自己株式の取得				-				-
当期純利益				-			1,171,508	1,171,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	714,006	714,006
当期末残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	8,424,084	9,135,107

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△24,969	18,788,451	533,230	533,230	19,321,681
当期変動額					
剰余金の配当		△457,501		-	△457,501
自己株式の取得	△22	△22		-	△22
当期純利益		1,171,508		-	1,171,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△195,023	△195,023	△195,023
当期変動額合計	△22	713,983	△195,023	△195,023	518,960
当期末残高	△24,991	19,502,435	338,206	338,206	19,840,642

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	8,424,084	9,135,107
当期変動額								
剰余金の配当				-			△451,554	△451,554
自己株式の取得				-				-
当期純利益				-			1,516,553	1,516,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,064,998	1,064,998
当期末残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	9,489,082	10,200,105

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△24,991	19,502,435	338,206	338,206	19,840,642
当期変動額					
剰余金の配当		△451,554		-	△451,554
自己株式の取得	△499,982	△499,982		-	△499,982
当期純利益		1,516,553		-	1,516,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	253,482	253,482	253,482
当期変動額合計	△499,982	565,015	253,482	253,482	818,498
当期末残高	△524,974	20,067,451	591,689	591,689	20,659,140

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1) 退任予定取締役

新 役 職	氏 名	現 役 職
相談役	長谷川 嘉昭	取締役相談役

③ 変動予定日

平成29年6月29日